

# 1 概況

平成25年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額の概況は次のとおりです。（※平成23年は「経済センサス-活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照。）

## 主要項目の状況

	平成25年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	2580 事業所	-158 事業所	-5.8
従業者数	9万3095人	-3683人	-3.8
製造品出荷額等	4兆1047億円	-1689億円	-4.0
付加価値額	9889億円	-1368億円	-12.2
有形固定資産投資総額	1145億円	-1億円	-0.1

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2580事業所で、前年と比較すると158事業所（5.8%）減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成25年	2,580	-158	-5.8
平成24年	2,738	-269	-8.9
平成23年(※)	3,007	207	7.4
平成22年	2,800	-201	-6.7
平成21年	3,001	-512	-14.6

### (2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は9万3095人で、前年と比較すると3683人（3.8%）減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者数(人)	対前年増減数(人)	対前年増減率(%)
平成25年	93,095	-3,683	-3.8
平成24年	96,778	-3,329	-3.3
平成23年(※)	100,107	-96	-0.1
平成22年	100,203	-3,180	-3.1
平成21年	103,383	-8,443	-7.6

### (3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は4兆1047億円で、前年と比較すると1689億円（4.0%）減少しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成25年	41,047	-1,689	-4.0
平成24年	42,736	-1,323	-3.0
平成23年(※)	44,060	696	1.6
平成22年	43,363	10,476	31.9
平成21年	32,887	-6,146	-15.7

### (4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は9889億円で、前年と比較すると1368億円（12.2%）減少しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	付加価値額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成25年	9,889	-1,368	-12.2
平成24年	11,257	-831	-6.9
平成23年(※)	12,088	1	0.0
平成22年	12,087	965	8.7
平成21年	11,122	-2,426	-17.9

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1145億円で、前年と比較すると1億円(0.1%)減少しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成25年	1,145	-1	-0.1
平成24年	1,146	147	14.7
平成23年(※)	999	-130	-11.5
平成22年	1,129	43	4.0
平成21年	1,086	-208	-16.1

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

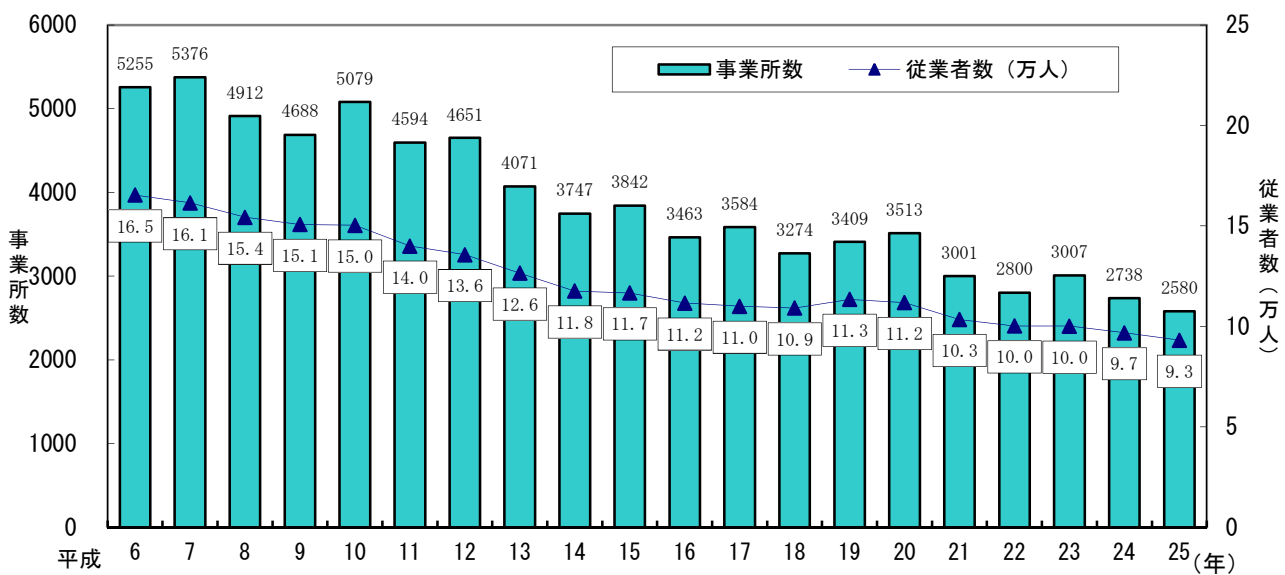
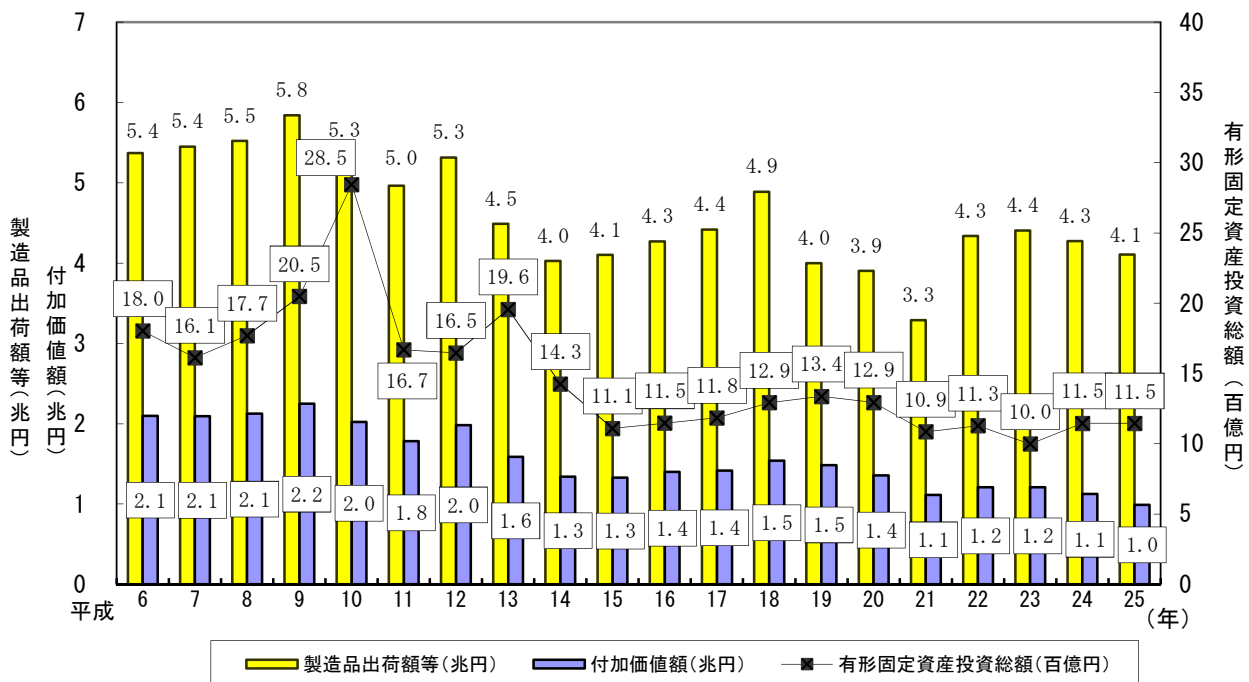


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(従業者4人以上の事業所)



※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品が449事業所（構成比17.4%）と最も多くなっており、次いで、生産用機器（329事業所）、電気機器（211事業所）となっています。

また、前年比では石油（1事業所増、5.3%増）及び非鉄（1事業所増、3.6%増）で増加、金属製品（19事業所減、4.1%減）、生産用機器（18事業所減、5.2%減）など22業種で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成24年		平成25年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	2,738	100.0	2,580	100.0	-158	-5.8
09 食料	213	7.8	198	7.7	-15	-7.0
10 飲料	13	0.5	12	0.5	-1	-7.7
11 繊維	59	2.2	49	1.9	-10	-16.9
12 木材	24	0.9	20	0.8	-4	-16.7
13 家具	45	1.6	41	1.6	-4	-8.9
14 紙製品	47	1.7	43	1.7	-4	-8.5
15 印刷	186	6.8	181	7.0	-5	-2.7
16 化学	74	2.7	70	2.7	-4	-5.4
17 石油	19	0.7	20	0.8	1	5.3
18 プラスチック	166	6.1	159	6.2	-7	-4.2
19 ゴム	20	0.7	18	0.7	-2	-10.0
20 なめし革	5	0.2	4	0.2	-1	-20.0
21 窯業	69	2.5	65	2.5	-4	-5.8
22 鉄鋼	33	1.2	30	1.2	-3	-9.1
23 非鉄	28	1.0	29	1.1	1	3.6
24 金属製品	468	17.1	449	17.4	-19	-4.1
25 はん用機器	144	5.3	142	5.5	-2	-1.4
26 生産用機器	347	12.7	329	12.8	-18	-5.2
27 業務用機器	109	4.0	101	3.9	-8	-7.3
28 電子部品	103	3.8	94	3.6	-9	-8.7
29 電気機器	225	8.2	211	8.2	-14	-6.2
30 情報機器	82	3.0	73	2.8	-9	-11.0
31 輸送機	179	6.5	164	6.4	-15	-8.4
32 その他	80	2.9	78	3.0	-2	-2.5

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

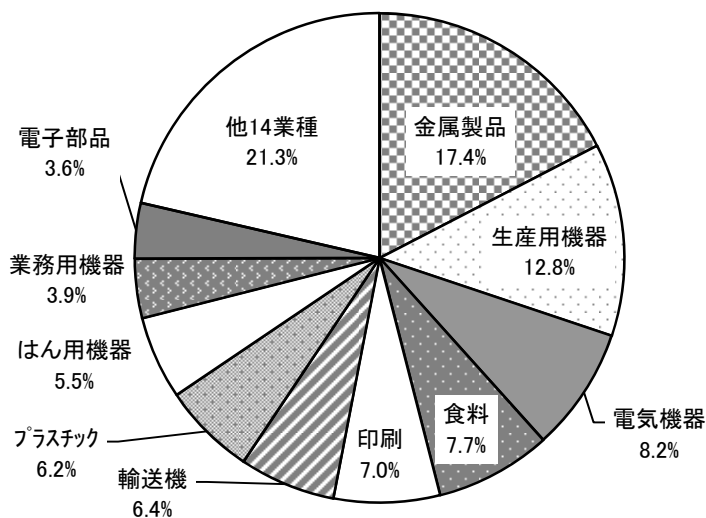
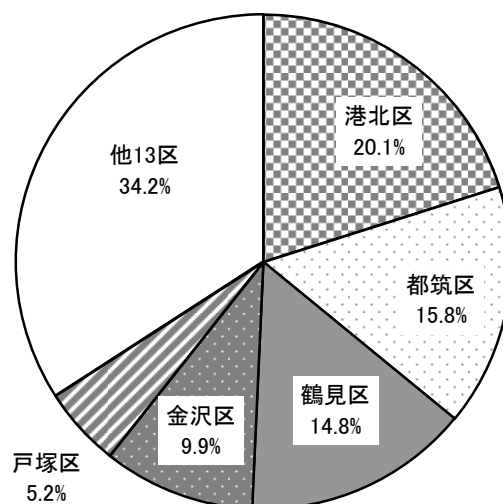


図2-2 事業所数の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所が1116事業所（構成比43.3%）と最も多くなっています。

また、前年比では4区分で増加、6区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成24年		平成25年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,738	100.0	2,580	100.0	-158	-5.8
4～9人	1,233	45.0	1,116	43.3	-117	-9.5
10～19人	659	24.1	666	25.8	7	1.1
20～29人	329	12.0	298	11.6	-31	-9.4
30～49人	204	7.5	193	7.5	-11	-5.4
50～99人	153	5.6	148	5.7	-5	-3.3
100～199人	78	2.8	79	3.1	1	1.3
200～299人	32	1.2	33	1.3	1	3.1
300～499人	24	0.9	23	0.9	-1	-4.2
500～999人	18	0.7	13	0.5	-5	-27.8
1000人以上	8	0.3	11	0.4	3	37.5

## (3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区が519事業所（構成比20.1%）と最も多くなっており、次いで、都筑区（408事業所）、鶴見区（382事業所）となっています。

また、前年比では事業所数が増加した区はなく、都筑区（33事業所減、7.5%減）、港北区（26事業所減、4.8%減）など17区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成24年		平成25年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,738	100.0	2,580	100.0	-158	-5.8
鶴見区	404	14.8	382	14.8	-22	-5.4
神奈川区	101	3.7	92	3.6	-9	-8.9
西区	51	1.9	47	1.8	-4	-7.8
中区	54	2.0	51	2.0	-3	-5.6
南区	107	3.9	96	3.7	-11	-10.3
港南区	41	1.5	40	1.6	-1	-2.4
保土ヶ谷区	70	2.6	63	2.4	-7	-10.0
旭区	82	3.0	77	3.0	-5	-6.1
磯子区	78	2.8	72	2.8	-6	-7.7
金沢区	266	9.7	256	9.9	-10	-3.8
港北区	545	19.9	519	20.1	-26	-4.8
緑区	97	3.5	96	3.7	-1	-1.0
青葉区	53	1.9	50	1.9	-3	-5.7
都筑区	441	16.1	408	15.8	-33	-7.5
戸塚区	145	5.3	135	5.2	-10	-6.9
栄区	46	1.7	44	1.7	-2	-4.3
泉区	90	3.3	90	3.5	-	-
瀬谷区	67	2.4	62	2.4	-5	-7.5

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### (1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料が1万6433人（構成比17.7%）と最も多くなっており、次いで、輸送機（1万1707人）、金属製品（9095人）となっています。

また、前年比では金属製品（1346人増、17.4%増）、窯業（724人増、42.2%増）など8業種で増加、情報機器（2848人減、30.3%減）、はん用機器（1079人減、13.5%減）など16業種で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成24年		平成25年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	96,778	100.0	93,095	100.0	-3,683	-3.8	36.1
09 食料	16,331	16.9	16,433	17.7	102	0.6	83.0
10 飲料	630	0.7	591	0.6	-39	-6.2	49.3
11 繊維	833	0.9	634	0.7	-199	-23.9	12.9
12 木材	351	0.4	292	0.3	-59	-16.8	14.6
13 家具	641	0.7	580	0.6	-61	-9.5	14.1
14 紙製品	1,881	1.9	1,695	1.8	-186	-9.9	39.4
15 印刷	3,471	3.6	3,612	3.9	141	4.1	20.0
16 化学	2,775	2.9	2,797	3.0	22	0.8	40.0
17 石油	1,255	1.3	1,236	1.3	-19	-1.5	61.8
18 プラスチック	3,906	4.0	3,514	3.8	-392	-10.0	22.1
19 ゴム	1,626	1.7	1,582	1.7	-44	-2.7	87.9
20 なめし革	87	0.1	69	0.1	-18	-20.7	17.3
21 窯業	1,716	1.8	2,440	2.6	724	42.2	37.5
22 鉄鋼	872	0.9	726	0.8	-146	-16.7	24.2
23 非鉄	2,084	2.2	2,026	2.2	-58	-2.8	69.9
24 金属製品	7,749	8.0	9,095	9.8	1,346	17.4	20.3
25 はん用機器	7,981	8.2	6,902	7.4	-1,079	-13.5	48.6
26 生産用機器	7,420	7.7	7,880	8.5	460	6.2	24.0
27 業務用機器	3,146	3.3	2,903	3.1	-243	-7.7	28.7
28 電子部品	2,890	3.0	3,339	3.6	449	15.5	35.5
29 電気機器	5,778	6.0	5,110	5.5	-668	-11.6	24.2
30 情報機器	9,397	9.7	6,549	7.0	-2,848	-30.3	89.7
31 輸送機	12,628	13.0	11,707	12.6	-921	-7.3	71.4
32 その他	1,330	1.4	1,383	1.5	53	4.0	17.7

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

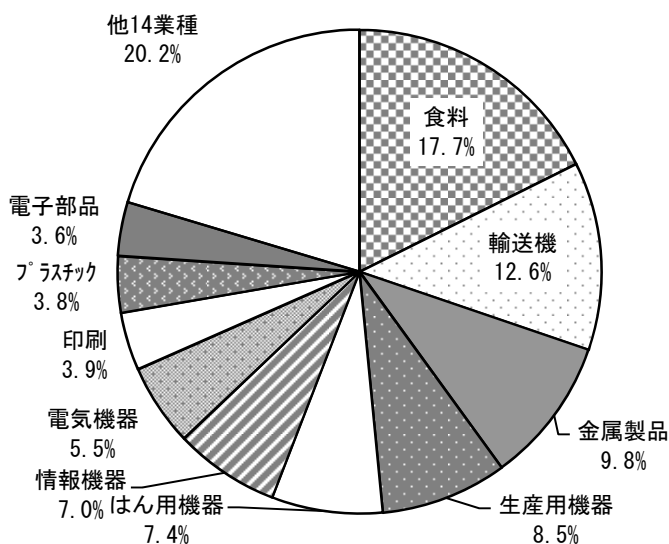
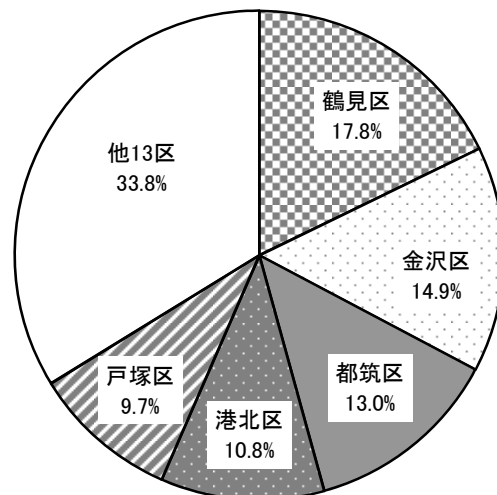


図3-2 従業者数の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所が1万4270人（構成比15.3%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成24年		平成25年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	96,778	100.0	93,095	100.0	-3,683	-3.8	36.1
4～9人	7,505	7.8	6,864	7.4	-641	-8.5	6.2
10～19人	8,862	9.2	9,068	9.7	206	2.3	13.6
20～29人	7,994	8.3	7,320	7.9	-674	-8.4	24.6
30～49人	7,869	8.1	7,440	8.0	-429	-5.5	38.5
50～99人	10,567	10.9	10,257	11.0	-310	-2.9	69.3
100～199人	11,033	11.4	10,752	11.5	-281	-2.5	136.1
200～299人	7,945	8.2	8,072	8.7	127	1.6	244.6
300～499人	9,381	9.7	9,278	10.0	-103	-1.1	403.4
500～999人	13,627	14.1	9,774	10.5	-3,853	-28.3	751.8
1000人以上	11,995	12.4	14,270	15.3	2,275	19.0	1,297.3

## (3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、鶴見区が1万6579人（構成比17.8%）と最も多くなっており、次いで、金沢区（1万3906人）、都筑区（1万2078人）となっています。

また、前年比では鶴見区（407人増、2.5%増）、磯子区（366人増、7.1%増）など7区で増加、都筑区（1795人減、12.9%減）、戸塚区（1354人減、13.1%減）など11区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成24年		平成25年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	96,778	100.0	93,095	100.0	-3,683	-3.8	36.1
鶴見区	16,172	16.7	16,579	17.8	407	2.5	43.4
神奈川区	5,066	5.2	4,764	5.1	-302	-6.0	51.8
西区	1,185	1.2	1,171	1.3	-14	-1.2	24.9
中区	1,764	1.8	1,631	1.8	-133	-7.5	32.0
南区	1,431	1.5	1,327	1.4	-104	-7.3	13.8
港南区	603	0.6	614	0.7	11	1.8	15.4
保土ヶ谷区	1,925	2.0	1,934	2.1	9	0.5	30.7
旭区	1,800	1.9	1,662	1.8	-138	-7.7	21.6
磯子区	5,158	5.3	5,524	5.9	366	7.1	76.7
金沢区	14,078	14.5	13,906	14.9	-172	-1.2	54.3
港北区	10,319	10.7	10,070	10.8	-249	-2.4	19.4
緑区	3,603	3.7	3,672	3.9	69	1.9	38.3
青葉区	1,434	1.5	1,164	1.3	-270	-18.8	23.3
都筑区	13,873	14.3	12,078	13.0	-1,795	-12.9	29.6
戸塚区	10,367	10.7	9,013	9.7	-1,354	-13.1	66.8
栄区	4,471	4.6	4,575	4.9	104	2.3	104.0
泉区	1,636	1.7	1,511	1.6	-125	-7.6	16.8
瀬谷区	1,893	2.0	1,900	2.0	7	0.4	30.6

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

##### (1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等を見ると、石油が1兆2268億円（構成比29.9%）と最も多くなっており、次いで、食料（5416億円）、輸送機（4036億円）となっています。

また、前年比では金属製品（637億円増、37.7%増）、電子部品（187億円増、35.3%増）など8業種で増加、輸送機（878億円減、17.9%減）、情報機器（501億円減、15.9%減）など16業種で減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成24年		平成25年				1事業所あたり (百万円)
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
総数	4,273,633	100.0	4,104,710	100.0	-168,923	-4.0	1,478.2
09 食料	530,365	12.4	541,628	13.2	11,264	2.1	2,691.0
10 飲料	149,347	3.5	116,770	2.8	-32,576	-21.8	5,178.6
11 繊維	8,414	0.2	6,964	0.2	-1,451	-17.2	139.5
12 木材	9,275	0.2	7,846	0.2	-1,429	-15.4	386.9
13 家具	10,325	0.2	9,658	0.2	-668	-6.5	231.4
14 紙製品	64,203	1.5	63,198	1.5	-1,006	-1.6	1,445.6
15 印刷	54,069	1.3	53,900	1.3	-168	-0.3	289.9
16 化学	81,694	1.9	96,205	2.3	14,511	17.8	1,351.3
17 石油	1,264,657	29.6	1,226,779	29.9	-37,878	-3.0	51,123.7
18 プラスチック	74,123	1.7	68,582	1.7	-5,540	-7.5	422.8
19 ゴム	30,606	0.7	33,421	0.8	2,815	9.2	1,841.2
20 なめし革	1,098	0.0	814	0.0	-284	-25.9	199.5
21 窯業	55,860	1.3	62,058	1.5	6,198	11.1	939.0
22 鉄鋼	70,070	1.6	61,243	1.5	-8,827	-12.6	2,027.7
23 非鉄	132,765	3.1	138,905	3.4	6,140	4.6	4,876.4
24 金属製品	169,190	4.0	232,906	5.7	63,717	37.7	511.8
25 はん用機器	305,701	7.2	276,723	6.7	-28,977	-9.5	1,944.4
26 生産用機器	188,110	4.4	153,655	3.7	-34,455	-18.3	466.2
27 業務用機器	81,931	1.9	93,698	2.3	11,767	14.4	904.6
28 電子部品	53,005	1.2	71,713	1.7	18,707	35.3	750.0
29 電気機器	107,031	2.5	95,133	2.3	-11,897	-11.1	443.8
30 情報機器	315,485	7.4	265,376	6.5	-50,108	-15.9	3,561.2
31 輸送機	491,474	11.5	403,626	9.8	-87,848	-17.9	2,441.0
32 その他	24,835	0.6	23,908	0.6	-928	-3.7	302.3

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

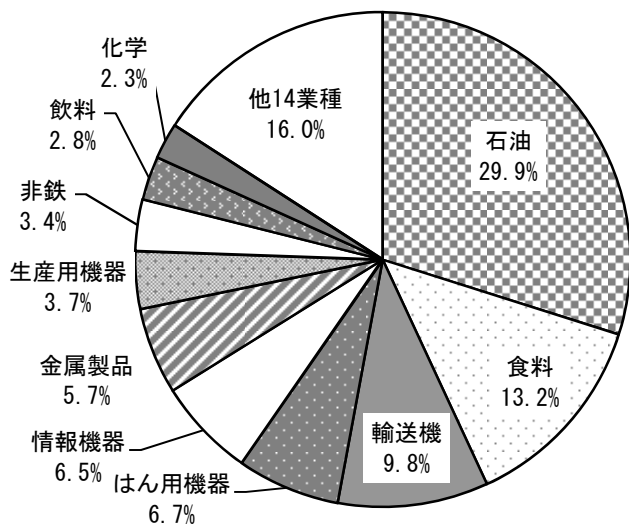
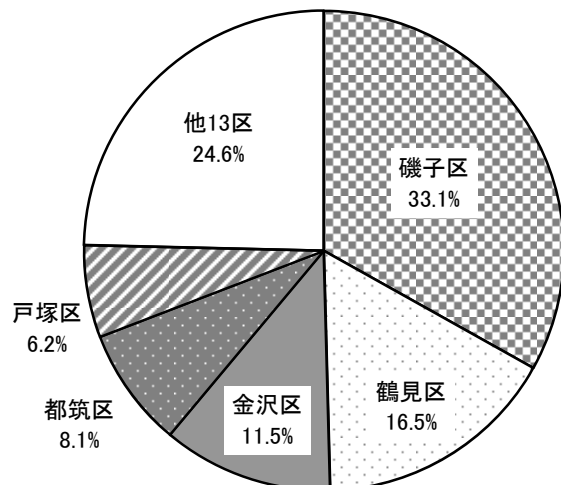


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人以上の規模の事業所が1兆4442億円（構成比35.2%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成24年		平成25年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,273,633	100.0	4,104,710	100.0	-168,923	-4.0	1,478.2
4～9人	105,172	2.5	99,615	2.4	-5,557	-5.3	87.1
10～19人	161,776	3.8	158,309	3.9	-3,467	-2.1	232.5
20～29人	141,770	3.3	140,043	3.4	-1,727	-1.2	460.0
30～49人	209,089	4.9	187,713	4.6	-21,376	-10.2	956.4
50～99人	340,314	8.0	335,882	8.2	-4,432	-1.3	2,233.1
100～199人	355,185	8.3	359,790	8.8	4,605	1.3	4,497.3
200～299人	228,028	5.3	296,276	7.2	68,248	29.9	8,855.9
300～499人	552,365	12.9	481,437	11.7	-70,928	-12.8	18,434.7
500～999人	1,687,199	39.5	1,444,241	35.2	-242,958	-14.4	95,501.2
1000人以上	492,736	11.5	601,405	14.7	108,669	22.1	54,238.0

## (3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区が1兆3595億円（構成比33.1%）と最も多くなっており、次いで、鶴見区（6757億円）、金沢区（4721億円）となっています。

また、前年比では都筑区（26億円増、0.8%増）、神奈川区（20億円増、0.8%増）など4区で増加、磯子区（674億円減、4.7%減）、栄区（322億円減、15.1%減）など14区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成24年		平成25年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,273,633	100.0	4,104,710	100.0	-168,923	-4.0	1,478.2
鶴見区	698,644	16.3	675,691	16.5	-22,953	-3.3	1,613.9
神奈川区	247,452	5.8	249,473	6.1	2,021	0.8	2,695.9
西区	16,495	0.4	16,692	0.4	197	1.2	346.0
中区	56,552	1.3	53,380	1.3	-3,172	-5.6	1,041.3
南区	21,424	0.5	19,924	0.5	-1,500	-7.0	202.7
港南区	7,728	0.2	7,241	0.2	-487	-6.3	176.1
保土ヶ谷区	36,336	0.9	32,069	0.8	-4,267	-11.7	498.8
旭区	48,900	1.1	50,530	1.2	1,630	3.3	643.8
磯子区	1,426,888	33.4	1,359,515	33.1	-67,374	-4.7	16,025.3
金沢区	473,859	11.1	472,103	11.5	-1,756	-0.4	1,828.0
港北区	214,034	5.0	208,136	5.1	-5,898	-2.8	392.2
緑区	99,431	2.3	95,479	2.3	-3,952	-4.0	971.2
青葉区	23,861	0.6	20,087	0.5	-3,775	-15.8	394.2
都筑区	328,750	7.7	331,338	8.1	2,589	0.8	796.3
戸塚区	276,076	6.5	254,982	6.2	-21,094	-7.6	1,854.6
栄区	213,764	5.0	181,530	4.4	-32,234	-15.1	4,183.0
泉区	32,671	0.8	28,479	0.7	-4,192	-12.8	310.0
瀬谷区	50,767	1.2	48,062	1.2	-2,705	-5.3	757.0



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料が1764億円（構成比17.8%）と最も多くなっており、次いで、情報機器（1124億円）、はん用機器（1029億円）となっています。

また、前年比では業務用機器（107億円増、25.6%増）、電子部品（97億円増、45.0%増）など8業種で増加、石油（424億円減、62.1%減）、情報機器（305億円減、21.3%減）など16業種で減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成24年			平成25年						
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所 あたり (百万円)	
総数	1,125,685	100.0	29.5	988,913	100.0	-136,772	-12.2	27.2	383.3	
09 食料	189,462	16.8	37.4	176,359	17.8	-13,103	-6.9	35.1	890.7	
10 飲料	52,137	4.6	57.4	29,032	2.9	-23,105	-44.3	47.1	2,419.3	
11 繊維	3,503	0.3	44.0	2,693	0.3	-810	-23.1	41.8	55.0	
12 木材	3,401	0.3	38.4	2,224	0.2	-1,177	-34.6	29.7	111.2	
13 家具	4,135	0.4	43.6	3,794	0.4	-341	-8.2	42.8	92.5	
14 紙製品	11,641	1.0	18.5	20,474	2.1	8,833	75.9	39.1	476.1	
15 印刷	29,087	2.6	57.5	29,467	3.0	380	1.3	58.6	162.8	
16 化学	34,818	3.1	45.8	40,280	4.1	5,463	15.7	47.5	575.4	
17 石油	68,332	6.1	6.5	25,921	2.6	-42,411	-62.1	2.6	1,296.0	
18 プラスチック	31,615	2.8	45.1	28,102	2.8	-3,513	-11.1	44.1	176.7	
19 ゴム	7,966	0.7	26.3	12,500	1.3	4,534	56.9	37.4	694.4	
20 なめし革	378	0.0	36.4	299	0.0	-79	-20.8	44.8	74.8	
21 窯業	14,583	1.3	27.7	18,462	1.9	3,879	26.6	33.9	284.0	
22 鉄鋼	12,138	1.1	19.1	11,428	1.2	-710	-5.9	19.8	380.9	
23 非鉄	34,173	3.0	25.3	18,882	1.9	-15,290	-44.7	13.3	651.1	
24 金属製品	68,013	6.0	41.8	74,281	7.5	6,268	9.2	40.7	165.4	
25 はん用機器	108,376	9.6	38.6	102,940	10.4	-5,436	-5.0	37.7	724.9	
26 生産用機器	65,184	5.8	38.9	44,468	4.5	-20,716	-31.8	32.9	135.2	
27 業務用機器	41,867	3.7	58.1	52,582	5.3	10,715	25.6	66.6	520.6	
28 電子部品	21,604	1.9	43.3	31,326	3.2	9,721	45.0	46.0	333.3	
29 電気機器	48,328	4.3	51.4	39,735	4.0	-8,593	-17.8	46.8	188.3	
30 情報機器	142,838	12.7	46.1	112,388	11.4	-30,450	-21.3	45.2	1,539.6	
31 輸送機	122,199	10.9	28.0	102,254	10.3	-19,945	-16.3	25.7	623.5	
32 その他	9,908	0.9	40.4	9,022	0.9	-887	-8.9	38.4	115.7	

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

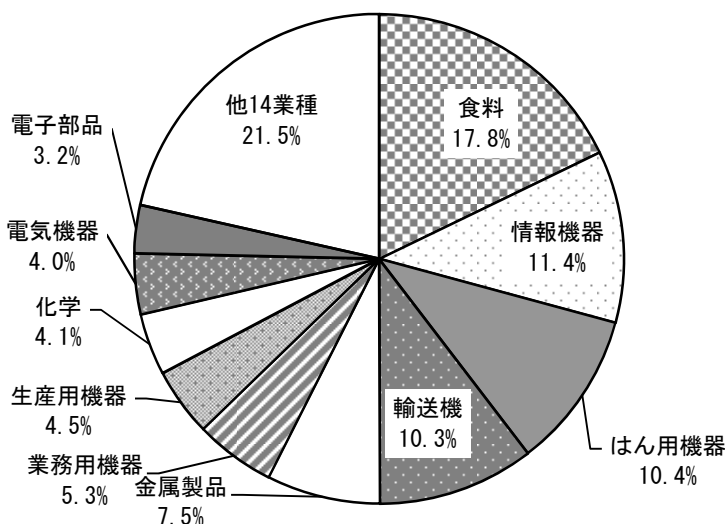
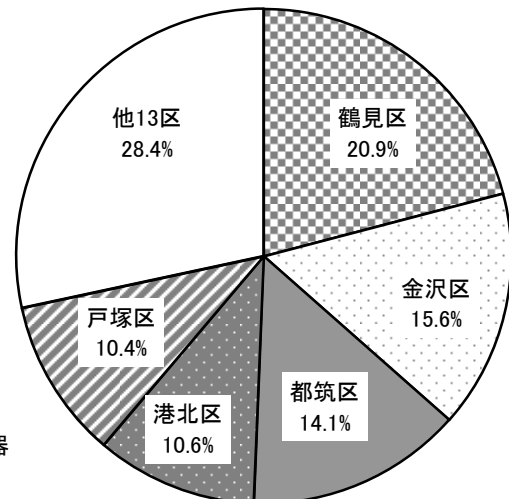


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、1000人以上の規模の事業所が1574億円（構成比15.9%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成24年		平成25年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,125,685	100.0	988,913	100.0	-136,772	-12.2	383.3
4～9人	51,238	4.6	49,105	5.0	-2,133	-4.2	44.0
10～19人	74,003	6.6	70,402	7.1	-3,601	-4.9	105.7
20～29人	64,388	5.7	63,059	6.4	-1,328	-2.1	211.6
30～49人	77,557	6.9	71,529	7.2	-6,028	-7.8	370.6
50～99人	123,938	11.0	130,314	13.2	6,376	5.1	880.5
100～199人	121,380	10.8	116,523	11.8	-4,858	-4.0	1,475.0
200～299人	74,397	6.6	112,050	11.3	37,653	50.6	3,395.5
300～499人	206,629	18.4	151,182	15.3	-55,446	-26.8	6,573.2
500～999人	197,962	17.6	67,329	6.8	-130,633	-66.0	5,179.1
1000人以上	134,195	11.9	157,420	15.9	23,225	17.3	14,311.0

## (3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区が2069億円（構成比20.9%）と最も多くなっており、次いで、金沢区（1541億円）、都筑区（1398億円）となっています。

また、前年比では都筑区（146億円増、11.6%増）、神奈川区（65億円増、16.2%増）など5区で増加、磯子区（569億円減、44.0%減）、栄区（368億円減、81.0%減）など13区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成24年		平成25年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,125,685	100.0	988,913	100.0	-136,772	-12.2	383.3
鶴見区	233,722	20.8	206,916	20.9	-26,806	-11.5	541.7
神奈川区	39,896	3.5	46,370	4.7	6,475	16.2	504.0
西区	8,399	0.7	8,535	0.9	137	1.6	181.6
中区	11,266	1.0	9,042	0.9	-2,224	-19.7	177.3
南区	10,236	0.9	9,345	0.9	-891	-8.7	97.3
港南区	4,146	0.4	3,942	0.4	-204	-4.9	98.6
保土ヶ谷区	14,300	1.3	13,489	1.4	-811	-5.7	214.1
旭区	18,543	1.6	18,156	1.8	-387	-2.1	235.8
磯子区	129,224	11.5	72,313	7.3	-56,911	-44.0	1,004.3
金沢区	164,527	14.6	154,116	15.6	-10,412	-6.3	602.0
港北区	103,275	9.2	104,331	10.6	1,056	1.0	201.0
緑区	47,875	4.3	48,117	4.9	242	0.5	501.2
青葉区	9,699	0.9	8,357	0.8	-1,342	-13.8	167.1
都筑区	125,252	11.1	139,803	14.1	14,551	11.6	342.7
戸塚区	124,065	11.0	103,161	10.4	-20,904	-16.8	764.2
栄区	45,457	4.0	8,647	0.9	-36,810	-81.0	196.5
泉区	12,057	1.1	11,740	1.2	-317	-2.6	130.4
瀬谷区	23,749	2.1	22,533	2.3	-1,216	-5.1	363.4

## 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機が195億円（構成比17.0%）と最も多くなっており、次いで、金属製品（181億円）、はん用機器（174億円）となっています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成24年			平成25年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	517	114,622	100.0	500	114,528	100.0	-94	-0.1	229.1
09 食料	89	9,050	7.9	85	8,457	7.4	-594	-6.6	99.5
10 飲料	6	3,465	3.0	5	1,720	1.5	-1,745	-50.4	344.0
11 繊維	2	X	X	1	X	-	X	X	X
12 木材	3	8	0.0	2	X	X	X	X	X
13 家具	4	55	0.0	4	49	0.0	-5	-9.8	12.3
14 紙製品	9	1,075	0.9	10	884	0.8	-192	-17.8	88.4
15 印刷	27	622	0.5	29	1,619	1.4	996	160.2	55.8
16 化学	25	2,737	2.4	26	3,539	3.1	803	29.3	136.1
17 石油	7	4,262	3.7	6	5,527	4.8	1,265	29.7	921.1
18 プラスチック	24	1,409	1.2	18	1,539	1.3	130	9.2	85.5
19 ゴム	1	X	X	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	1	X	X	1	X	X	X	X	X
21 窯業	12	6,116	5.3	12	3,546	3.1	-2,570	-42.0	295.5
22 鉄鋼	12	1,060	0.9	10	904	0.8	-157	-14.8	90.4
23 非鉄	7	7,082	6.2	7	4,519	3.9	-2,564	-36.2	645.5
24 金属製品	44	12,024	10.5	45	18,129	15.8	6,105	50.8	402.9
25 はん用機器	29	13,609	11.9	29	17,447	15.2	3,838	28.2	601.6
26 生産用機器	40	4,177	3.6	42	12,977	11.3	8,799	210.6	309.0
27 業務用機器	15	2,556	2.2	15	1,460	1.3	-1,096	-42.9	97.3
28 電子部品	24	2,296	2.0	27	868	0.8	-1,429	-62.2	32.1
29 電気機器	37	1,677	1.5	36	1,231	1.1	-446	-26.6	34.2
30 情報機器	32	6,723	5.9	27	7,386	6.4	663	9.9	273.5
31 輸送機	57	31,813	27.8	52	19,452	17.0	-12,361	-38.9	374.1
32 その他	10	334	0.3	10	1,260	1.1	926	277.7	126.0

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

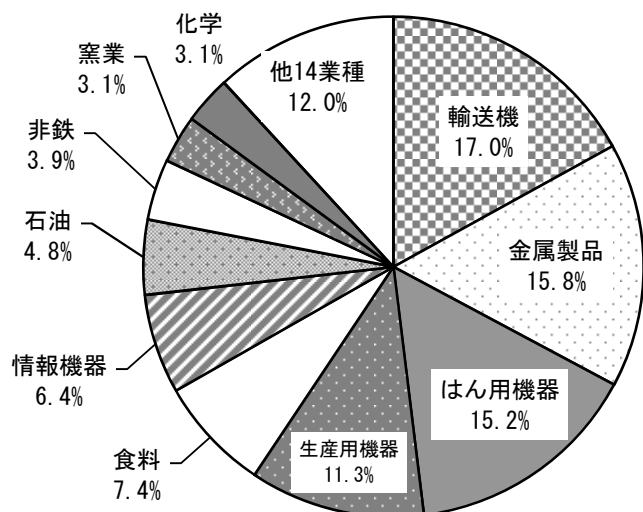
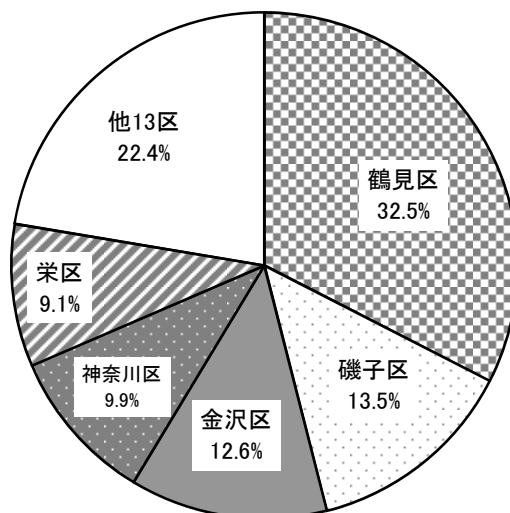


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に有形固定資産投資総額をみると、1000人以上の規模の事業所が290億円（構成比25.4%）と最も多くなっています。

また、前年比では4区分で増加、3区分で減少しています。

表6-2 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	平成24年			平成25年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	517	114,622	100.0	500	114,528	100.0	-94	-0.1	229.1
30～49人	204	3,013	2.6	193	5,402	4.7	2,390	79.3	28.0
50～99人	153	7,540	6.6	148	6,151	5.4	-1,389	-18.4	41.6
100～199人	78	14,916	13.0	79	19,081	16.7	4,164	27.9	241.5
200～299人	32	13,616	11.9	33	11,259	9.8	-2,357	-17.3	341.2
300～499人	24	15,417	13.5	23	19,598	17.1	4,180	27.1	852.1
500～999人	18	34,508	30.1	13	24,001	21.0	-10,507	-30.4	1,846.2
1000人以上	8	25,611	22.3	11	29,036	25.4	3,425	13.4	2,639.6

## (3) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区が373億円（構成比32.5%）と最も多くなっており、次いで、磯子区（155億円）、金沢区（145億円）となっています。

また、前年比では磯子区（52億円増、50.8%増）、中区（25億円増、163.9%増）など8区で増加、鶴見区（41億円減、10.0%減）、神奈川区（29億円減、20.6%減）など10区で減少しています。

表6-3 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成24年			平成25年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	517	114,622	100.0	500	114,528	100.0	-94	-0.1	229.1
鶴見区	74	41,389	36.1	71	37,258	32.5	-4,131	-10.0	524.8
神奈川区	25	14,266	12.4	23	11,320	9.9	-2,946	-20.6	492.2
西区	5	97	0.1	5	73	0.1	-24	-24.4	14.6
中区	8	1,517	1.3	8	4,004	3.5	2,486	163.9	500.4
南港区	11	220	0.2	10	195	0.2	-24	-11.0	19.5
港南区	3	30	0.0	4	63	0.1	33	108.9	15.7
保土ヶ谷区	17	567	0.5	17	599	0.5	31	5.6	35.2
旭区	9	372	0.3	9	304	0.3	-68	-18.3	33.7
磯子区	22	10,250	8.9	22	15,458	13.5	5,208	50.8	702.6
金沢区	85	14,975	13.1	82	14,451	12.6	-524	-3.5	176.2
港北区	58	1,928	1.7	64	2,811	2.5	883	45.8	43.9
緑区	28	1,789	1.6	29	2,350	2.1	561	31.4	81.0
青葉区	15	68	0.1	10	72	0.1	4	5.8	7.2
都筑区	59	5,569	4.9	55	4,815	4.2	-754	-13.5	87.6
戸塚区	53	8,354	7.3	48	9,897	8.6	1,542	18.5	206.2
栄区	20	12,478	10.9	19	10,426	9.1	-2,052	-16.4	548.7
泉区	10	395	0.3	9	212	0.2	-184	-46.4	23.5
瀬谷区	15	358	0.3	15	221	0.2	-137	-38.4	14.7